

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	見守り自販機を活用した道迷い搜索と地域作り
申請事業名(副)	認知症でもお出かけできる地域作りを目指して

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	沖縄ブロック（沖縄）
申請事業の種類4	
申請団体名	公益財団法人みらいファンド沖縄

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	

実施時期	2021年10月～2025年03月	直接的対象グループ	認知症の当事者と家族	間接的対象グループ	沖縄県内の包括支援センターや社会福祉協議会、及び地域コミュニティ
対象地域	宜野湾市を含む沖縄中南部	人数	当事者とその家族300人程度	人数	センター職員と捜索に関わる方々各地域100名程度（5地域で500人）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

(公益財団法人みらいファンド沖縄) 沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。

(地域振興協会) 沖縄における地域振興及び文化の高揚を図る事業を行い、県民福祉の向上に寄与すること。

(2)申請団体の概要・活動・業務

(公財) みらいファンド沖縄当財団は、公益法人格を有し市民コミュニティ財団として以下の公益目的事業を実施する。

公益目的事業1 情報流通事業

公益目的事業2 資金循環事業

法人運営

(公社) 地域振興協会当協会は、市町村対象の地域振興事業やコミュニティ活動促進事業、地域づくり団体等対象の地域活性化事業や地域づくりイノベーション事業、民間研究機関等対象の地域振興研究助成事業等への助成事業を実施する。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

認知症に伴う「道迷い(徘徊)」問題の背景にある社会的負担。今回は検索システムを通して当事者家族だけの問題にせず、地域の課題として受け止め「認知症になってもお出かけの権利が保証できるまちづくり」を目指す。

(2)社会課題詳述

我が国における認知症有病率は、65歳以上では6人に1人(2025年には5人に一人)という誰でもなりうる病気の一つです。その潮流の中、いわゆる徘徊問題も深刻度を増しており、認知症に伴う行方不明の案件も年間3桁を超えることが当たり前となり、数人の死亡者も出てくるようになりました。これは警察に届けていない案件を含めるとさらに日常的に発生していると見られています。

以下は、最新(2021年6月24日)のNHKニュースより引用します

認知症やその疑いがあり行方不明になった人は、去年、全国で延べ1万7565人に上りこれまでで最も多くなりました。警察は自治体などと協力して行方不明者をいち早く発見するための取り組みをさらに強化しています。

警察庁によると、徘徊などで行方不明になったとして届け出があった人は前の年より86人多い延べ1万7565人に上り、統計を取り始めた2012年から毎年増え続け、これまでで最も多くなりました、214人は行方がわからないままでした。

また、行方不明中に亡くなった人は1年間に527人に上り、歩き回っているうちに交通事故に遭うケースもあるということです。

警察は自治体などと協力して、GPS機能を活用したスマートフォンアプリの普及や行方不明者の情報を地域の人にメールで通知するシステムの導入を進め、早期発見のための取り組みを強化しています。

引用終わり

当事者の家族の多くは介護環境を在宅で行うという現状を抱え、地域社会は今後さらなる高齢化が予想される現状において、喫緊の対応を迫られています。

ただし、認知症を抱えると言っても移動の自由を奪うことは人権上も社会の生きやすさ上もベストの方策とはいえず、地域社会がそれをどう支えるかが論点となっているのです。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

いわゆる捜索活動への取組みとしては、「おかえり見守りネットワーク」という捜索ネットワークが存在し、徘徊発生時に協力企業に対して、fax等で捜索を呼びかける施策が稼働している。当事業はここにも接続可能で、効率的なアップグレードを提供し企業も参画できるまちづくりにも貢献を目論みます。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

すでに那覇市首里石嶺の調査を皮切りに、予備調査から実証実験までを行っている。当財団としても本格的なコレクティブ・インパクト事業として5年かけて準備し、宜野湾市では見守り自販機（ミマモライド）事業として採用されている。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

市町村を越えた広域の見守りネットワークが急務であると同時に、お出かけの権利を行使するためにはまだまだまちづくり活動を通してやれることがあると考えており、当事業はそのアイデアも含め広く公募し、まちづくり活動を一步すすめるきっかけとしたい。かつ、当課題は行政のみならず、企業の課題への参画も設計しやすく、コレクティブ・インパクトを仕掛けやすいフィールドだと考えていることに加え、事業のファンドレイジングも自販機の売上からの資金源が期待できるため、自己資金の調達も見えやすいためまさに休眠預金活用に適したジャンルだと考

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>宜野湾市を含む中南部エリア（都市部）において、ミマモライドシステムの導入に加え、認知症の方々の安全安心な外出を担保できる事業案を募集実行する。</p> <p>【事業案の例】例1：認知症カフェ運営による地域交流の場（見守り拠点）を設置。認知症（本人）とサポーターによる地域活動を併せて推進する。</p> <p>例2：認知症の予防（重症化防止含む）に資する地域活動の支援コーディネーターを配置。まちづくり活動の活発化を促し、地域住民で支え合う地域社会の創出を図る。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥120,696,000	¥100,000,000	¥20,696,000	¥27,959,040	¥4,978,000	¥151,265,040	97.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<p>実行団体採択（5団体）に向けた説明会や調整。宜野湾市や沖縄県との現状に関する意見交換</p> <p>公募活動と実行団体採択</p>	2022年3月
事業活動 1年目	<p>事前調査として、道迷いの発生に関する案件の件数、見つかった場所、状態等の数字を把握する</p> <p>前述調査に重ねて地域の地形・道路状態を織り込んだハードウェア設置計画を立てる。</p> <p>自販機・公共施設・親機（ゲートウェイと呼ばれる親機は高地等）のハードウェア設置。</p> <p>設置機器の実証実験</p>	2023年3月
事業活動 2年目	<p>事業広報と当事者へのタグの配布</p> <p>○認知症の方々の通いの場・地域の方との交流の場（見守り拠点）の整備（例：認知症カフェの設備等）</p> <p>基金設置準備</p>	2024年3月
事業活動 3年目	<p>認知症でも安全安心なまちづくりに関する活動</p> <p>○認知症等の方々の通いの場・地域の方との交流の場（見守り拠点）運営の支援（例：認知症カフェ等の専門スタッフ配置、各種研修費用等）</p> <p>基金設置と運用開始</p>	2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>円卓会議を開催し、実行団体採択前に現状の課題を明確にする</p>	2022年3月
事業活動 1年目	<p>円卓会議を開催し、システムの広域展開に関する合意形成を行う。またその課題を明確にする</p> <p>基金の設置を支援し、持続可能な見守りシステムの検討を行う</p>	2023年3月
事業活動 2年目	<p>円卓会議を開催し、各団体からの新規の事業案の課題を共有し、今後の事業計画をブラッシュアップする</p> <p>基金への資金循環の仕組みを検討し、持続可能な見守りシステムの構築をする</p>	2024年3月
事業活動 3年目	<p>円卓会議を開催し、事業の自走イメージを明確にし、その課題をステークホルダー同士で共有する</p> <p>基金に資金積み立てを開始し、事業終了後に向けての準備をおこなう</p>	2025年1月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
各実行団体のサービス対象地域において、認知症に起因する捜道迷いの発見までの時間短縮	当事業実施、特に見守り自販機等のセンサー設置により、道迷い案件発生時の捜索にかかる時間の短縮	事前調査により昨年度の捜索件数とかかった時間コストを元にコストを算出	初期値の50%	2023年度中
各実行団体のサービス対象地域において、認知症に起因する道迷いの捜索コストの削減が見られる状態	当事業実施、特に見守り自販機等のセンサー設置により、道迷い案件発生時の捜索にかかる人的コストの縮減	事前調査により昨年度の捜索件数とかかった人数コストを元にコストを算出	初期値の50%	2023年度中
当事業への企業参画を増加させる	当事業に関連しての捜索協力並びに基金設置協力者を増加させる	0社	10社以上	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
(対象地域)において、認知症等の方々の通いの場(見守り拠点)の運営に関わる地元ボランティアが増加する。	公募により提案された住民参加プログラム参加者増加	0名	各地域100名程度	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(7)中長期アウトカム				
事業終了後3年後に(対象地域)において認知症に関するシリアスな事件がなくなり、様々な方々の参画により地域のストレスが軽減されており、かつ、認知症患者の「お出かけの権利」が保証されている状態				

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体
(2)実行団体のイメージ	包括支援センター受託業者、市町村社会福祉協議会、大手社会福祉法人（医療法人も） 当該福祉・医療系団体に配置されている専門職（ケアマネージャー、社会福祉士、理学療法士・作業療法士等）との協働が図られることで、まちづくり活動をしなが、認知症や介護予防につながる活動を理論的に支える効果的な事業の実施が見込まれる。
(3)1実行団体当り助成金額	2000万円/3年
(4)助成金の分配方法	初年度はハードウェア設置の初期費用を見越して、900-1000万円程度の助成を想定。2-3年目は500-550万程度を想定している。
(5)案件発掘の工夫	市町村の高齢者部局の協力 社会福祉施設の許認可や補助事業を行っている行政の協力が重要となるため、市町村振興事業等の日常的な関わりを有する沖縄県地域振興協会のネットワークを活用する。 実行団体（福祉・医療系）が安全安心なまちづくり活動を計画するにあたって、みらいファンド沖縄及び沖縄県地域振興協会によるまちづくり経験を活かしたハンズオン支援を行う。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年10月	2024年03月	2025年03月
実施体制	公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託	公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託	公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会 一部外部委託
必要な調査	関係者へのインタビュー;定量データの収集	フォーカスグループディスカッション;直接観察	ワークショップ;関係者へのインタビュー
外部委託内容	アンケート調査;定量データの収集	アンケート調査;ケーススタディ	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	公益財団法人みらいファンド沖縄・沖縄県地域振興協会とのコンソーシアム 実施体制表参照
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	公益財団法人みらいファンド沖縄→ミマモライドシステムの監修、円卓会議のコーディネート、基金設置 沖縄県地域振興協会→市町村との連携とコーディネート
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス委員会の設置 内部通報窓口の設置

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	当事業の持続性担保のために、3.5年の事業期間内で 1.自販機へのセンサー設置に合わせて、自販機業者やオーナーと折衝し、自販機売上の一部を基金に寄付してもらうスキームで活動財源を作る予定。 2.同時に新たな設置先となりうる、コンビニエンスストアや運輸事業者等とも同様の交渉を行い自主財源確保に務める
(2)実行団体	上記基金から一定割合を助成し、活動継続の資金とする

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
1. 行政や社会福祉協議会と連携し、広報紙等に掲載をしてもらい、しっかり住民にその信頼性と有用性を訴える活動を行う 2. 認知症カフェや地域内で行われる認知症関連の啓発イベントと連携し、その信頼性と有用性を訴える活動を行う
(2) 外部との対話・連携戦略
連携先は、行政・社会福祉協議会・まちづくり協議会・包括支援センター・警察・自治組織・医療法人・社会福祉法人、そして地域内企業が主なステークホルダーとなる。彼らとは実証実験イベントや説明会を通して対話し、信頼性と有用性を訴えながら、それぞれの立場での参画設計を合意し参画を促していきたい。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
(公益財団法人みらいファンド沖縄) 2019年度休眠預金通常枠、コロナ緊急枠 他15基金の基金設置と助成実績 (地域振興協会) 沖縄の地域の振興及び文化の高揚を目的に、1981年の設立以来、関係団体への助成事業を実施してきた。地域振興事業は市町村等を対象とし、国際交流事業、市民向けまちづくり講座開催等に係る費用の一部を助成する事業で、人材育成等に一定の成果を上げている。地域振興研究助成事業は地域振興及び文化の高揚に寄与する政策提案型研究に助成する事業で、研究成果が市の環境条例制定に結びついた事例研究等がある。また、平成24年度から開始した地域活性化助成事業は、地域づくり団体（自治会、PTA、NPO法人、その他任意団体等）が行う自主的かつ主体的な地域づくり活動に対して助成し、地域活動や人材育成を支援している。
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上